

介護保険住宅改修制度

利用しやすい制度に見直し
介護保険制度の住宅改修制度は、本人が工事費の全額を施工業者に支払い、市に申請後、9割分が返ってくるようになっていきます。利用者の一時的な費用負担を軽減し、住宅改修制度をより利用しやすくするために、4月から非課税世帯の被保険者を対象に、利用者は自己負担分である1割分だけを施工業者に支払い、給付対象工事費用の9割分を市が直接施工業者に支払う制度に見直しました。

第5期介護保険事業計画

高齢者生活実態調査の実施
平成24年度から26年度までを事業期間とする第5期介護保険事業計画を策定します。計画の策定にあたっては、どの地域に、どのような支援を必要とする高齢者が、どの程度生活しているかなどの地域の課題やニーズを的確に把握し、計画に反映するため、要介護者以外の約1万600人の高齢者を対象に、「高齢者生活実態調査」を行いました。この調査を基に、必要な介護サービスの種類や量を把握して、

財政状況

収納率や加入率の向上などの適切な運営

平成22年度一般会計の形式収支は、6億9千812万4千円の黒字となります。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除すると、実質収支は、4億1千557万4千円の黒字となります。このうち財政調整基金に1億7千万円、減債基金に5千万円の決算積み立てを行い、翌年度繰越金は1億9千557万4千円となります。

特別会計への繰出金の増大は、一般会計を圧迫することになるので、特別会計でも収納率や加入率の向上、受益者負担の適正化を図り、適切な運営に努めます。

南海地震対策

津波対策や災害報告会開催

東北地方太平洋沖地震による津波被害は計り知れないものであり、前浜地区で建設予定の津波避難施設の構造を、鉄骨造から鉄筋コンクリート造に耐久性の高い設計に変更しました。また、避難場所の高さについても、今後示されると思われる東海・東南海・南海地震の三連動地震に対す

る津波防災アセスメントに対応できるように、増築可能な建物に変更しました。

6月1日に、今後の防災対策に役立てるために、本市と連携協定を締結している高知大学、高知工業高等専門学校のご協力のもと、東日本大震災の現地調査を行った両校の先生方の災害調査報告会を開催しました。南海地震は、東海・東南海・南海地震の三連動地震の発生も懸念されており、市民の皆さまも関心が非常に高く、自主防災組織をはじめ数多くの方の参加がありました。

地上デジタル放送

7月24日に地上アナログ放送終了

地上アナログ放送が7月24日に終了し、地上デジタル放送に完全移行されます。引き続き、難視聴対策として、高性能アンテナ設置による個別受信や共同受信施設整備の支援を行います。デジタル放送移行後も受信環境が整わない世帯への対策は、暫定的に「地デジ難視聴対策衛星放送」が行われます。

地上アナログ放送終了間際になると、チューナーの設置

いきます。

岡豊保育所の民営化

保護者や地元と協議

公立保育所の民営化を順次実施し、市内の15園の認可保育所のうち、公立保育所は8園、民営保育所は7園となっています。現在、建築後37年経過し老朽化した岡豊保育所を、保護者や地元住民の皆さまのご理解、ご協力を得ながら、平成24年度の民営化、移転改築に向け、取り組んでいます。民営化に合わせ、0歳児保育や延長保育、子育て支援センターの設置など保育サービスの拡充を図ります。

住宅用火災警報器

設置の全面義務化

既存住宅への住宅用火災警報器の設置は、6月1日から全面義務化となりました。これまで普及活動に積極的に取り組みましたが、全国的にも普及率は低く、市民の命を火災から守るためには、これからも普及活動に取り組むことが重要であり、市内の各家庭を訪問するなど、調査および設置推進活動に取り組んでいきます。

生活交通ネットワーク計画

市民の足の確保のために

公共交通空白地の解消などの要望がある中、市民の足の

地域福祉計画

地域座談会やアンケート調査

地域福祉計画の策定のために、現在、南国市社会福祉協議会と連携して地域座談会を実施しています。アンケート調査も予定しており、地域住民がそれぞれの地域の課題を考え、自助・共助・公助といったそれぞれの立場でできることは何かを話し合い、意見を集約し、今後の方向性を検討していきます。

通学区域特認校制度

白木谷小学校実施で

3校に専用スクールバス
4月から、白木谷小学校の通学区域特認校制度の実施に伴い、専用のスクールバスを配備しました。平成12年度から実施している奈路小学校にも、専用のスクールバスを配備しましたので、これまで併用して運行していた久礼田小学校も専用のスクールバスとなりました。奈路小学校、白木谷小学校両校では、今後さらに中山間振興を含む通学区域特認校制度の充実を図って

エコプラン実行計画

「エコシティなんこく」の実現に向けて

南国市エコプラン推進基本大綱に基づき、具体的に取り組む施策や方針である南国市エコプラン実行計画を3月末に策定しました。本年度は、この計画を具体的な取り組みとして実行に移す年度であり、広報6月号と併せて「概要版」を全戸配布し、市民に周知を行いました。

一般廃棄物の処理状況

なお一層のごみの減量化を

一般廃棄物の処理状況は、昨年度の総収集量は、1万4千103トンで、対前年度比395トン、2.7ポイント減となっています。特に、市民の排出した焼却ごみの量は約300トン減少しました。一般廃棄物最終処分場は、3月末現在、施設埋立容量に対して17.5%となっています。なお一層のごみの減量と資源循環型社会の推進に努めます。